

**FURUKAWA**

# Today's Actions, Tomorrow's Growth

アニュアルレポート 2006

2006年3月期



古河機械金属グループは、事業持株会社である古河機械金属(株)を中核とした企業グループです。1875年の創業から131年の歴史を数え、機械、非鉄金属、電子材料、化成品、燃料などの事業を展開し、「**変革**」「**創造**」「**共存**」の経営理念のもと、お客様にとって魅力のある製品とサービスを提供し、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指しています。

**2005年度は**、海外売上を拡大させたロックドリル事業および銅価格高騰を背景とした金属事業が全体の業績をけん引し、増収増益を達成。5期ぶりの配当をさせていただきました。

**2006年度は**、「選択と集中」によって一層の構造改革を実行していくとともに、成長分野に経営資源を集中し、次の成長に向けた基盤づくりを進めてまいります。

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
特集—機械事業のグローバル展開	4
事業概要	7
営業の概況	8
環境保全と社会貢献活動	12
コーポレート・ガバナンス	13
5年間の主要財務データ(連結)	14
財務報告	15
会社概要	17

将来の見通しに関する注意事項：

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積り、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績は、これらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

# 連結財務ハイライト

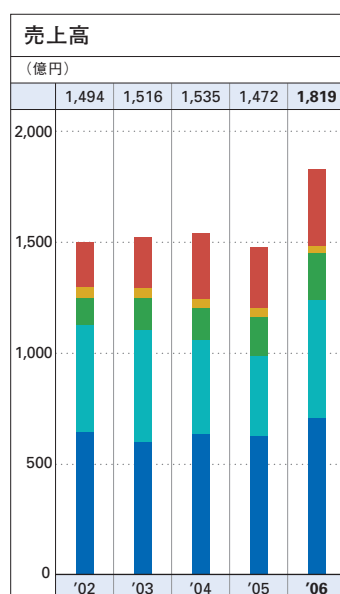
古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			増減率
	2006	2005	2004	2006 / 2005
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥ 181,937	¥ 147,237	¥ 153,512	23.6%
営業利益	12,129	7,383	2,023	64.3
経常利益	10,967	5,176	3,050	111.9
税金等調整前当期純利益 (損失)	9,810	4,199	(35,237)	133.6
当期純利益 (損失)	5,309	2,257	(27,634)	135.2
<b>会計年度末：</b>				
総資産	¥ 213,046	¥ 204,651	¥ 206,250	4.1
株主資本	43,073	31,335	28,659	37.5
単位：円				
<b>一株当たり：</b>				
当期純利益 (損失)	¥ 13.12	¥ 5.57	¥ (84.61)	135.5
潜在株式調整後当期純利益	12.37	5.03	—	145.9
配当金	3.00	—	—	—

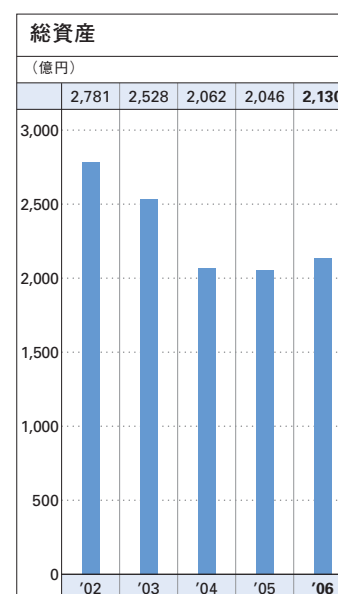
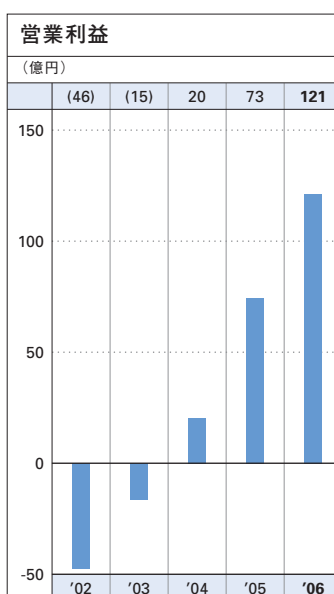
注：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

また、金額につきましては表示単位未満を切り捨てて表記しております。

当社は、3月31日を事業年度の末日としています。本アニュアルレポートに記載されている年度は各事業期間の終了した会計年度です。例えば、2005年度は2006年3月31日に終了した会計年度であり、表およびグラフでは2006と表記しております。



- 機械
- 金属
- 電子化成品
- 不動産
- 燃料・その他





2005年度、古河機械金属および連結子会社は増収増益を達成しました。事業の分社化により実現した機動的な経営体制は、利益重視の事業構造への変換を促進しつつ、次の成長に向けた原動力となっています。

### 2005年度の業績レビュー

当期の連結売上高は、前期比23.6%増の1,819億37百万円となりました。主力の機械部門では、産業機械事業は需要減と価格競争の激化により厳しい状況が続きましたが、ロックドリル(さく岩機および建設機械)事業が海外出荷の好調により増収となり、ユニック事業も普通トラックの買い替え需要増により出荷増となりました。金属部門は、銅価の高騰と買鉱条件の改善により大幅な増収を達成しました。電子化成品部門の売上も総じて堅調に推移しました。

利益につきましては、機械部門、金属部門などの増益により営業利益が前期比64.3%増の121億29百万円となり、営業外損益の改善により経常利益が同111.9%増の109億67百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益などの特別利益と、たな卸資産特別処分・評価損などの特別損失を計上した結果、当期純利益は前期比135.2%増の53億9百万円となりました。

配当につきましては、過去4期にわたり無配をお願いしておりましたが、当期は復配することとし、一株当たり3円の配当を実施させていただきました。

### 中期経営計画の進捗状況

当期は、2005年度から2007年度(2005.4~2008.3)を対象とした『中期経営計画』の初年度でした。当計画の最重点課題は、グループ経営体制への移行により、グループ全体の企業価値の最大化を追求し、グループの利益成長を通じて財務体質を一層強化することです。業績目標としては、2007年度(2007.4~

2008.3)に連結売上高1,650億円、営業利益105億円の達成、有利子負債300億円の削減を目指しています。

当期の業績を見てみますと、連結売上高と営業利益が2008年3月期の目標値を上回っています。これは、銅相場が記録的な上昇を続けたことを背景として、金属部門が予想を超える売上と利益を達成したためです。当社としましては、機械部門や電子化成品部門をさらに強化していくことにより、安定的な収益の確保・拡大に努めていく所存です。

有利子負債(社債および長短借入金)につきましては、当期末は社債の償還などにより2005年3月末比174億円減少の994億円となり、削減は計画通り順調に推移しています。

### 事業再構築の継続的な推進

当社は過去数年の改革を経て一定の収益を確保できる基盤が整いましたが、収益力の向上のためには、一層の事業再構築が必要であると認識しています。機械部門の産業機械事業では、「選択と集中」により、利益重視の事業構造への転換を図っています。具体的には、汚泥処理ポンプや水処理などの環境施設製品へ経営資源を集中し、破碎機などの事業を古河大塚鉄工(株)へ集約しました。人員につきましても配置転換を含めて削減いたしました。

また、豪州の銅製錬子会社であるPKC社につきましては、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却などにより今後の負担の最小化に努めてまいります。

## ■中期経営計画(2006年3月期～2008年3月期)の進捗状況

### 部門別売上高

(百万円)

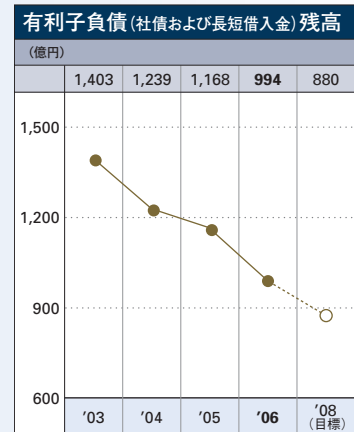
	2005年3月期	2006年3月期	2008年3月期(目標)	達成率
機械	62,291	70,329	75,500	93.2%
金属	35,862	52,661	35,000	150.5%
電子化成品	17,502	21,228	22,000	96.5%
不動産	3,834	3,106	3,800	81.7%
燃料・その他	27,745	34,610	28,700	120.6%
合計	147,237	181,937	165,000	110.3%

### 部門別営業利益(損失)

(百万円)

	2005年3月期	2006年3月期	2008年3月期(目標)	達成率
機械	3,540	4,243	4,800	88.4%
金属	1,026	5,779	2,000	289.0%
電子化成品	1,738	1,497	2,300	65.1%
不動産	1,376	905	1,300	69.6%
燃料・その他	(328)	(69)	200	-
消去又は全社	28	(227)	(100)	-
合計	7,383	12,129	10,500	115.5%

注：達成率=2006年3月期の実績値÷2008年3月期の目標値



## 次の成長に向けた取り組み

機械部門のロックドリルおよびユニック事業は、国内需要の大幅な伸びが期待できないなか、海外展開を強化しています。ロックドリル事業では、海外での旺盛な需要に対応するため増産投資を行い、市場シェアの拡大を目指します。ユニック事業では、国内の佐倉、中国、タイの3工場の設備投資を行うとともに、各地域の販売拠点も拡充してまいります。両事業の海外展開につきましては、本冊子の4～6ページをご覧ください。

電子化成品部門では、青色レーザーダイオード(青色LD)の材料として使用されることが期待されている窒化ガリウム基板の量産体制を早期に確立してまいります。また、主に青色および白色LED用の窒化ガリウム結晶成長用基板として用いられるサファイア基板につきましては、需要増加に対応するため生産能力を増強し、2006年度中に月産5千枚から1万枚程度に引き上げてまいります。

当社は社会ニーズに対応した新規事業の創出にも積極的に取り組んでおります。2006年4月、東邦亜鉛(株)との共同事業で医療廃棄物処理施設(群馬県)の操業を開始したほか、廃木材と廃プラスチックを原材料とした循環型複合木材の製造販売事業も2005年9月に操業開始し、サンプル出荷などにより市場開拓を行っております。

## 終わりに

2005年3月より、当社は事業の分社化によるグループ経営体制に移行しました。以後、各事業会社は明確な損益責任を負

うこととなり、利益重視に基づく事業構造の見直しが進んでいます。また、各事業の特性に適合した、スピーディーな意思決定による機動的な事業展開が実現しており、これは、グローバルな競争を勝ち抜いていくための製品・サービス力の強化につながるものと確信しております。

古河機械金属グループは、現在の中期経営計画の実践期間である残りの2年で、次の成長に向けた足場固めを進めてまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続きご理解とご支援をたまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年8月

代表取締役社長

吉野 哲夫

# 機械事業のグローバル展開

## 欧州

### ■ロックドリル

- ・油圧ブレーカを中心に売上が5年前に比べて80%の増加。高収益体質を誇る。
- ・今後はクローラドリルの拡販を図る。
- ・欧州における中核販売拠点で簡単な組み立てやサービスも行っている子会社 FURUKAWA ROCK DRILL EUROPE B.V. (オランダ)の建屋を販売拡大のため新築移転する。



〈環境対応の低騒音ブレーカ〉

### ■ユニック

- ・トラックの入り込めない場所や建物内部で、機動性を発揮するミニクローラクレーンの売上が伸長。
- ・ストレート型車載クレーンの認知度向上を図り、拡販に努める。



〈ミニクローラクレーン〉

## 中近東

### ■ロックドリル

- ・中近東での売上は、代理店網、サービス網の拡充が功を奏し始めてきており、5年前に比べて約3倍に増加。



〈クローラドリル〉

### ■ユニック

- ・潤沢な資金を背景にインフラ整備が進んでいる中東地域では、軽量で操作性に優れたストレート型車載クレーンの優位性を訴求して受注に結び付けていく。

## ロシア

### ■ロックドリル

- ・ロシアではブレーカ、クローラドリルに加え、鉱山開発向けドリルジャンボの拡販を図る。

### ■ユニック

- ・中古品が一部流通しており、軽量で操作性に優れたストレート型のメリットを生かし新車販売を強化していく。



〈鉱山向け新型ドリルジャンボ〉



## アジア

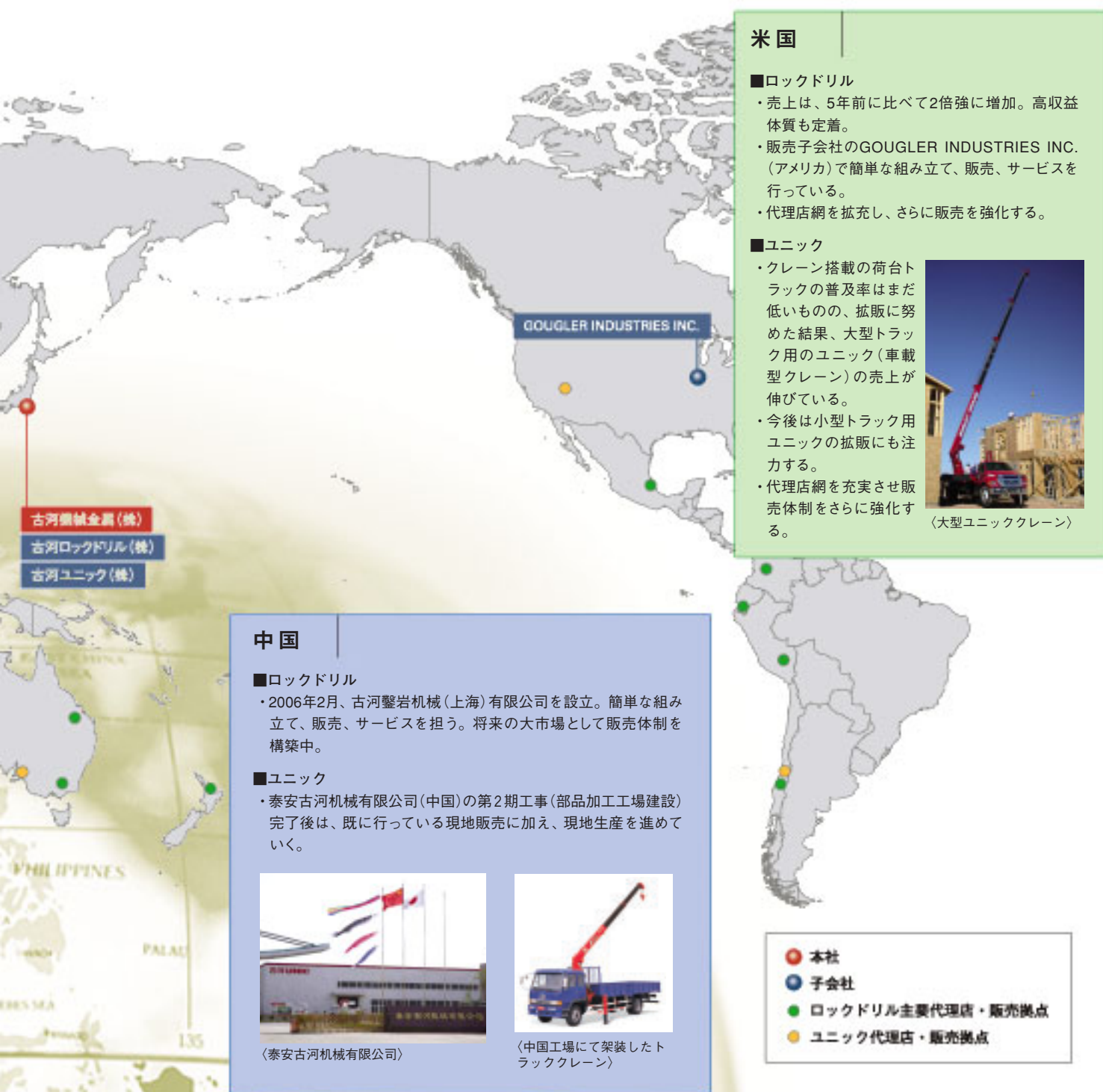
### ■ロックドリル

- ・中国を含んだアジア全体の売上は、5年前に比べて2倍強の増加。
- ・クローラドリルの大市场である韓国では、現在現地販売子会社 FURUKAWA ROCK DRILL KOREA CO., LTD. が販売、サービスを行っている。

### ■ユニック

- ・タイ、ベトナムなど東南アジアでは、ユニックの中古品が流通しており、認知度が高い。これらの地域では、今後、新車向け販売を強化していく。
- ・タイの部品工場である FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO., LTD. を、日本向け部品加工工場に加えてアジア・オセアニア地域での販売向け部品組み立ても可能となる工場とする計画。

当社グループ機械部門のロックドリル事業とユニック事業は、国内需要の急激な増加が見込めないなか、海外事業を強化しています。競争力のある製品を提供するとともに、販売・サービス体制の充実を図り、「世界一のさく岩機メーカー」、「世界一の車載型クレーンメーカー」を目指しています。以下、両事業のグローバルネットワーク、市場・販売動向、強み、戦略と目標についてご説明します。



## 米国

### ■ロックドリル

- ・売上は、5年前に比べて2倍強に増加。高収益体質も定着。
- ・販売子会社のGOUGLER INDUSTRIES INC. (アメリカ)で簡単な組み立て、販売、サービスを行っている。
- ・代理店網を拡充し、さらに販売を強化する。

### ■ユニック

- ・クレーン搭載の荷台トラックの普及率はまだ低いものの、拡販に努めた結果、大型トラック用のユニック(車載型クレーン)の売上が伸びている。
- ・今後は小型トラック用ユニックの拡販にも注力する。
- ・代理店網を充実させ販売体制をさらに強化する。



〈大型ユニッククレーン〉

## 中国

### ■ロックドリル

- ・2006年2月、古河鑿岩機械(上海)有限公司を設立。簡単な組み立て、販売、サービスを担う。将来の大市場として販売体制を構築中。

### ■ユニック

- ・泰安古河機械有限公司(中国)の第2期工事(部品加工工場建設)完了後は、既に行っている現地販売に加え、現地生産を進めていく。



〈泰安古河機械有限公司〉



〈中国工場にて架装したトラッククレーン〉

- 本社
- 子会社
- ロックドリル主要代理店・販売拠点
- ユニック代理店・販売拠点

## ロックドリル事業の海外展開

### 販売動向

当社は約40年前にロックドリル製品の輸出を開始しました。今では世界100カ国以上にロックドリル製品が輸出され、お客様より高い評価をいただいています。最近は特に海外収益の安定化を目的として、大規模プロジェクトだけでなく、一般商業ベースの拡販を中心に据えた拡販政策を取っており、その為の販売網の拡充に努めてまいりました。その結果、2005年度のロックドリル事業の海外売上は、2001年度に比べて台数ベースで2倍となり、2005年度の海外売上比率は60%を超え、ブレイカ、クローラドリルについては生産台数ベースでの海外比率は全生産量の90%に迫る勢いです。

### 古河の強み

世界中に200社以上の代理店網を保有しており、「FURUKAWAのさく岩機」として国内外で高いブランド認知を誇っています。また、世界各地のお客様の要望に合った仕様の製品を提供する「技術対応力」に優れていると自負しています。

### 戦略と目標

旺盛な需要に対応するため工場設備の更新・新設を行い、今後3年間で過去最大級の増産設備投資を実施します。販売・サービス拠点をさらに拡充するほか、グローバルな事業展開に適した人材の育成・活用に努めてまいります。油圧ブレイカ、ク

ローラドリルの世界市場シェアを、2005年度の約30%から数年内には40%獲得を目指します。日本で圧倒的な市場シェアを誇るトンネルドリルジャンボにつきましては、アジアNo.1メーカーの地位獲得を目指してまいります。

## ユニック事業の海外展開

### 市場動向

車載型クレーンは二つに大別されます。一つは「折り曲げ型」と呼ばれるもので、クレーンのブームが途中で折り曲がり、先端のアタッチメントで荷物をつかむタイプです。もう一つは当社のユニッククレーンに代表される「ストレート型」で、ブームが伸縮し、先端のワイヤーロープから下ろされたフックで荷物を吊るタイプです。折り曲げ型は、世界で年間約4万台生産されており、ストレート型は年間約2万台（推定）生産されています。ストレート型の利点としては、ワイヤーロープで荷物を吊ることから横加重がかからないこと、そのためクレーンの重量が軽く低コストなこと、ロープが介在するので微動で滑らかな操作が可能なこと、また荷物を下ろす位置を容易に指図できること、などが挙げられます。日本や台湾では生

産・流通量の97%がストレート型ですが、欧州、中近東、南米ではほとんどが折り曲げ型であり、米国は50%ずつ、豪州・東南アジアはストレート型が3分の1を占めます。

### 古河の強み

ユニッククレーンの製品特長は、簡単なレバー操作で複雑なクレーン作業が可能なことや、当社独自の「連動ラジコン」の搭載（オプション）によりクリック操作でなめらかな作業を実現しているなど、「熟練の技」を容易にする操作性を備えていることです。また、過負荷警報装置や転倒防止装置を搭載するなど安全性が高く、さらに省エネルギー・低騒音を実現し、環境にも配慮しています。

また、コアとなる部品はすべて社内設計・製造しており、内製化率が高いことが

先進的な差別化商品を生み続ける技術力につながっています。

### 戦略と目標

ユニッククレーンの効率性、省エネ性を世界に広め、社会に貢献してまいります。BRICsなど新興市場の開拓を進めるとともに、欧米諸国においてはユニッククレーンの優位性を訴求して折り曲げ型からストレート型への置き換えを促進してまいります。海外売上比率を2005年度の11%から2008年度には30%まで高めるとともに、グローバル市場でのシェア拡大を目指します。生産設備につきましては、国内の佐倉（千葉県）、タイ、中国・泰安工場で、増産投資を実施してまいります。

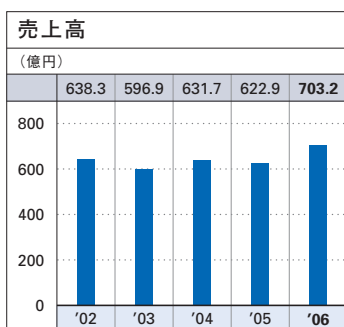


# 事業概要

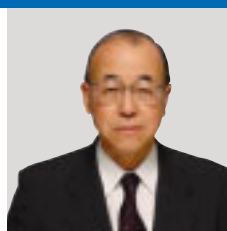
	売上高構成比	事業	中核会社	主要製品
機械部門	38.7%	産業機械	古河産機システムズ(株)	ポンプ、環境設備、プラント、立体駐車装置、鋼橋梁、破碎機、半導体製造装置
		開発機械 (ロックドリル)	古河ロックドリル(株)	さく岩機(油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等)、環境機械
		ユニック	古河ユニック(株)	車両搭載型クレーン(ユニッククレーン、ユニックパル、ユニックキャリア、ミニクローラクレーン等)
金属部門	28.9%	金属	古河メタルリソース(株)	銅、金、銀、硫酸
電子化成品部門	11.7%	電子	古河電子(株)	高純度金属ヒ素、窒化アルミセラミックス、ラインフィルタ用コア・コイル、レーザー用レンズ、光学部品
		化成品	古河ケミカルズ(株)	亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、サファイア基板、酸化チタン
不動産部門	1.7%	不動産	古河機械金属(株)	オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス
燃料・ その他部門	19.0%	燃料	古河機械金属(株)	石油、石油化学製品、LPG、コークス、骨材
		その他	古河機械金属(株)	貨物自動車運送、内航運送などのサービス



# 機械部門



古河産機システムズ株式会社  
代表取締役社長  
富山 安治

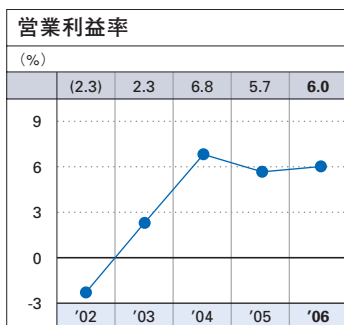
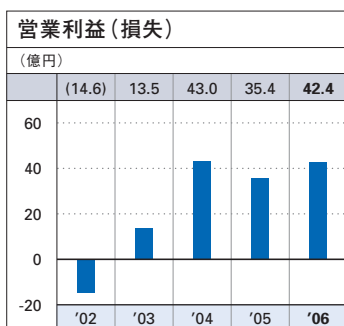


古河ロックドリル株式会社  
代表取締役社長  
加藤 洋一郎



古河ユニック株式会社  
代表取締役社長  
中村 晉

当期の機械部門の売上高は、前期比12.9%増の703億29百万円となりました。営業利益は、同19.9%増の42億43百万円となりました。営業利益率は同0.3ポイント改善の、6.0%となりました。



産業機械事業では、国内需要低迷と価格競争の激化に加え、独占禁止法違反に伴う指名停止処分等も影響し、厳しい受注状況となりました。そのなか、汚泥処理ポンプや水処理などの環境製品に経営資源を集中させ、グループ内の破碎機などの事業を古河大塚鉄工(株)へ集約・統合する組織再編を決定し、安定した経営基盤の構築を目指しました。

開発機械(ロックドリル)事業では、国内需要は依然として低水準で推移し、トンネルドリルジャンボは販売減となりましたが、ブレーカ、圧砕機およびクローラドリルは販売強化に努めたことにより売上を伸ばしました。一方、海外販売は全般的に好調に推移しました。米国および中東では、クローラドリル、ブレーカの販売が高い伸びを示し、欧州ではクローラドリルの売上が伸長しました。アジア・オセアニアでは、景気減速期であった韓国でクローラドリルの販売が落ち込みましたが、その他の地域では順調に売上が伸びました。

ユニック事業では、排ガス規制強化による普通トラックの買い替え需要が増加したことにより国内販売が増加しました。また、買い替え需要一巡による国内市場の落ち込みに備えるため海外市場の開拓に注力した結果、米国、欧州、東南アジア向け輸出が伸長し、ユニック製品の海外売上比率は10.9%まで増加いたしました。

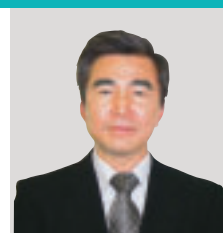
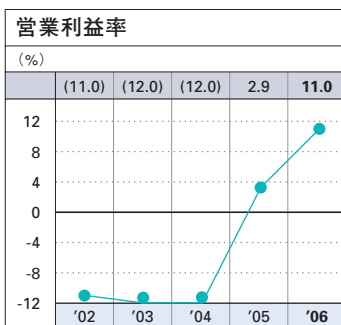
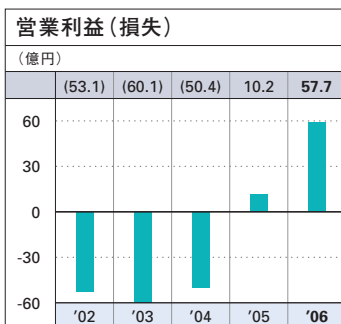
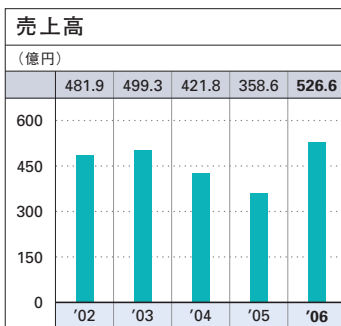


油圧ブレーカ



泥水シールド用スラリーポンプ

# 金属部門



古河メタルリソース株式会社  
代表取締役社長  
江本 善仁

当期の金属部門の売上高は、前期比46.8%増の526億61百万円、営業利益は同463.3%増の57億79百万円と大幅に増加しました。営業利益率は同8.1ポイント上昇の11.0%となりました。

電気銅の海外相場は、中国など需要拡大に加えて投資ファンドなどの資金が流入し、期を通じて上昇を続けました。国内建値も期平均で51万円/tとなり、対前期平均比14万円/tの大幅な上昇となりました。大手鉱山の増産や休止鉱山の操業再開の動きに加え、製錬所の増産計画の立ち上げが遅れたことも加わり、依然として原料銅鉱石の余剰感が続きました。このような状況のなか、銅価格の大幅な上昇により買鉱条件が大きく改善し、為替も円安基調で推移したため、営業利益は大幅に増加しました。



バツ・ヒジャウ鉱山(インドネシア)  
古河機械金属(株)が出資している銅・金鉱山



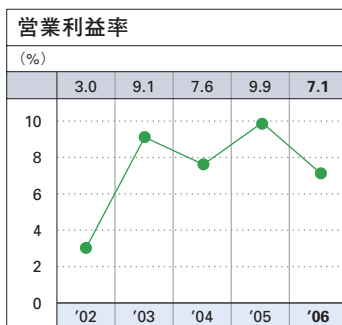
古河メタルリソース(株)が資本参加している小名浜製錬(株)



古河メタルリソース(株)が資本参加している日比共同製錬(株)



# 電子化成品部門



古河電子株式会社  
代表取締役社長  
小長谷 保平



古河ケミカルズ株式会社  
代表取締役社長  
相馬 信義

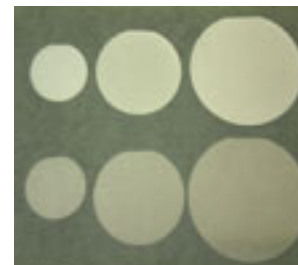
当期の電子化成品部門の売上高は、前期比21.3%増の212億28百万円となりました。営業利益は、同13.9%減の14億97百万円、営業利益率は同2.8ポイント低下の7.1%となりました。

高純度金属ヒ素は、主な用途であるガリウムヒ素半導体結晶が、DVDレーザーダイオードや第3世代携帯電話の通信デバイス用に需要が堅調でしたが、製品の小型化やガリウムヒ素半導体結晶生産の歩留まり向上により、高純度金属ヒ素の出荷は低迷しました。なお、高純度金属ヒ素は2006年4月より製品価格の値上げを逐次実施しております。仕入れ販売の電解コンデンサ用アルミ箔およびゲルマニウムを使ったコンディショニングジュエリーは、大幅な出荷増となりました。一方、青色、白色LED用の基板として用いられるサファイア基板は、量産体制を整え段階的に出荷数量を拡大させました。

船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇して増収となりました。汚水処理用凝集剤のポリ硫酸第二鉄溶液は、官公庁向け出荷増により増収となりました。一方、酸化チタンは主要ユーザーである塗料、インキ向け出荷が減少したことから減収となりました。



高純度金属ヒ素



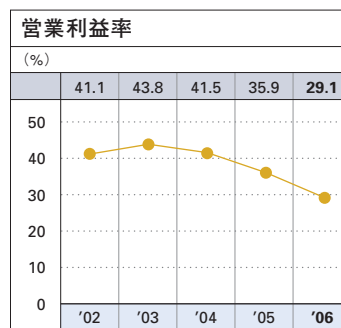
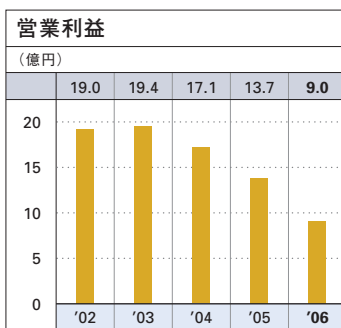
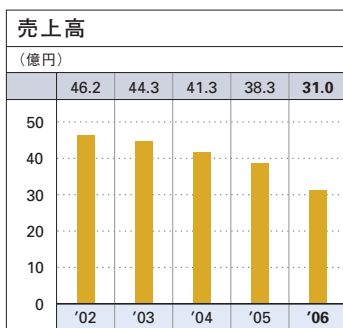
サファイア基板



# 不動産部門

当期の不動産部門の売上高は、2005年3月に東京都内のオフィスビルを売却したため前期比19.0%減の31億6百万円となりました。営業利益は同34.2%減の9億5百万円、営業利益率も同6.8ポイント低下の29.1%となりました。

主力のオフィスビル市場は、テナント需要に改善の動きは見えるものの、賃料水準はなお反転するに至っておりません。このようななか、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。

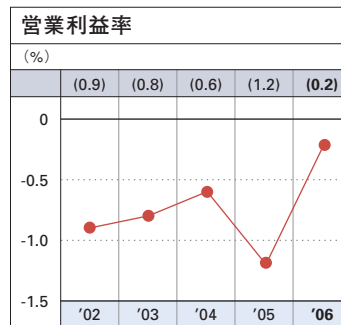
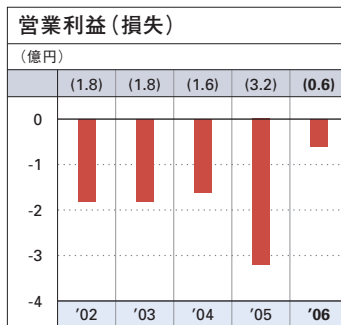
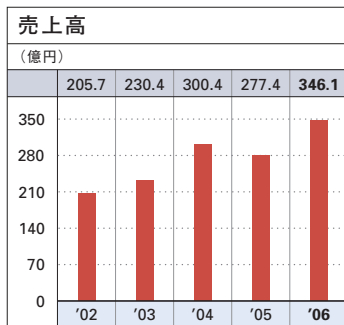


# 燃料・その他部門



当期の燃料・その他部門の売上高は、前期比24.7%増の346億1千万円となりました。営業利益は、前期の3億28百万円の損失から当期は69百万円の損失となりました。営業利益率は前期のマイナス1.2%から当期はマイナス0.2%となりました。

燃料部門では、原油価格が、2005年8月末に最高値を更新し、その後弱含みの推移となっていました。年明けより再び上昇に転じました。このような状況下、安定供給と価格是正に努めました。運輸事業を主とするその他部門は、新規事業である複合木材事業の立ち上げ時となったこともあり、営業損失が増加しました。



## 環境保全と社会貢献活動

古河機械金属グループは、地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、全社員で取り組んでいます。

### 環境マネジメント

#### ■環境マネジメント体制

環境保全活動における最高意思決定機関として、社長以下全役員が参加する「環境管理委員会」を設置しています。また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の検討・立案および指導・監督等を行っています。

古河機械金属グループでは、各事業会社のトップを委員長とする環境管理専門委員会を中心に、環境保全計画を策定し環境保全に努めています。

また、当社グループで、環境保全・安全活動などを直接指導、管理している担当者を集め、各社がどのような活動を行っているのか、その際にどのような問題点があるかなどを互いに報告検討し、情報の共有化・早期問題解決を図るなどの目的で毎年「環境保全業務担当者会議」を実施しています。

#### ■ISO14001認証取得状況

2005年3月末をもって当社グループの主要事業所におけるISO14001認証取得が完了しております。今後も内部および外部監査を行い、環境保全活動の継続的向上を図っていきます。

### 環境保全活動

当社グループは、2003年度を基準として2008年度における資源・エネルギーの削減目標を設定し、環境負荷の低減に努めています。2005年度目標値に対する達成率と2008年度の目標は以下のとおりです。

項目	2008年度(目標)	2005年度目標値に対する達成率
電気	2003年度比40%削減	96.9%
重油	2003年度比25%削減	186.8%
都市ガス	2003年度比10%削減	83.6%
水	2003年度比25%削減	114.3%
廃棄物等 総排出量	2003年度比35%削減	89.0%

### 環境配慮製品

当社グループは、循環型社会の実現に貢献するため、環境関連製品事業を積極的に展開しています。2005年9月より操業を開始した複合木材事業では、廃木材と廃プラスチックを原材料としたリサイクル複合木材の製造・販売を行っております。この木材は、塩ビ系樹脂を使用していないため、焼却した場合に有毒ガスを発生させないという特長があります。さらには耐水性、遮音性に優れ、防蟻性を備えています。

気流式超微粉末製造機「ドリームミル」は、原材料を超微粉末化することにより資源を有効活用することができ、廃棄物の削減にも貢献します。また、高度な殺菌を可能とし、食品素材として最も重要な「安全性」を確立しました。



気流式超微粉末製造機「ドリームミル」シリーズの小型機「DM-150S」

### 社会貢献活動

経営理念の一つである「共存」の精神は、企業市民としての当社グループの社会貢献活動の根底になっています。当社所有森林の維持管理、植林活動、海岸清掃、日光杉並木の保護、工場見学受入れ、献血への協力、緑化活動団体への社有地無償貸与等を通じて地域社会との共存を図っています。

当社の環境活動の詳細につきましては、以下のアドレスのホームページをご覧ください。



<http://www.furukawakk.co.jp/environment/>

## コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性を高めること、ならびに企業構造の変革を継続し、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出して企業価値を高めることにより、社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としています。この基本方針の下、2005年3月に6事業を分社化した事業持株会社体制を構築しています。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。中核事業会社6社の代表取締役には当社の執行役員が就任し、スピーディーな経営を進めています。

取締役会(定例会1回、臨時に随時開催)は、社内取締役8名、社外取締役1名の合計9名で構成されており、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。経営会議(原則週1回開催)は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っています。経営役員会は、当社および中核事業会社の毎月の業務執行報告とそれに対する検討、指示などを行っています。なお、経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。

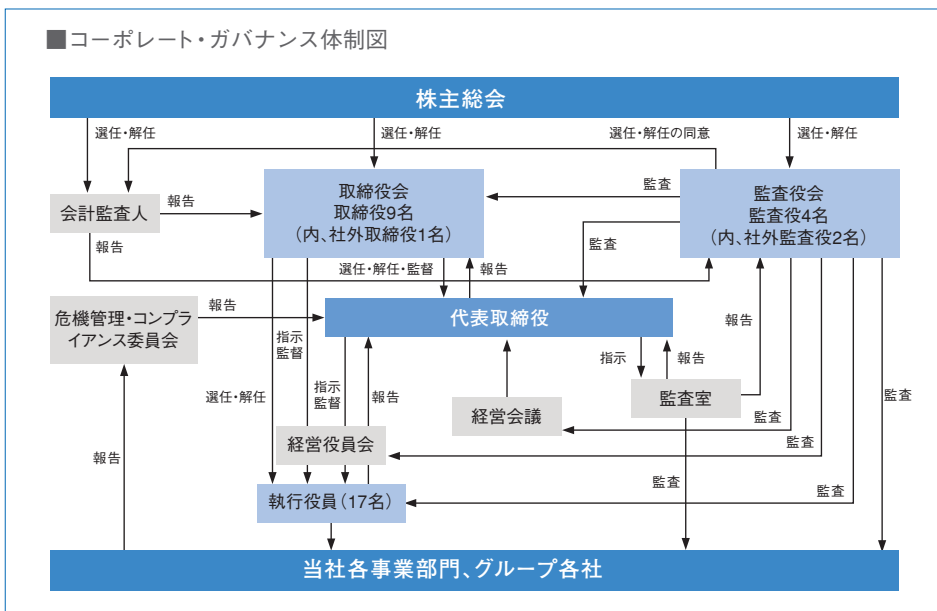
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、当社取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、取締役などから事業の報告を聴取し、また各所店、子会社を調査するなど

取締役の職務執行を監査しています。さらに、内部監査部門として監査室を設置しており、当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しています。

### コンプライアンス

コンプライアンス(法令遵守)については、法令を守るだけでなく社会的、倫理的な側面においても真摯で責任ある行動をとることが企業の責務と考え、グループ全社員の行動指針として「古河機械金属グループ企業行動憲章」を定め、コンプライアンスに対する意識徹底と実践を図っています。社員は、この憲章の下「役職員行動基準」に従い業務にあたっています。

また、当社は、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正に取り組んでいます。危機管理・コンプライアンス委員会が、危機管理に関する基本方針の策定、体制の整備などについて総合的な検討を行っております。

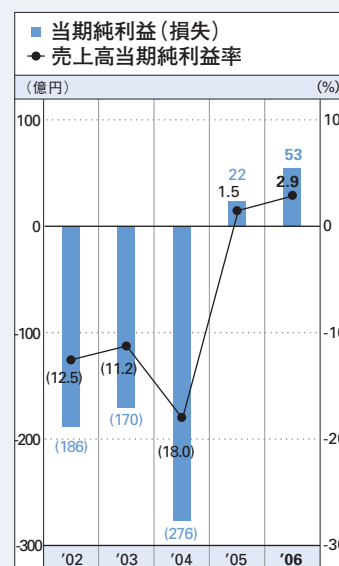
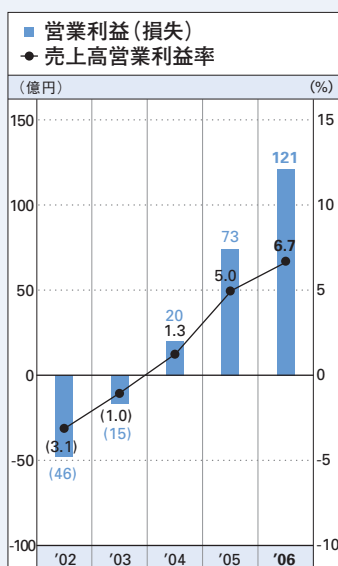
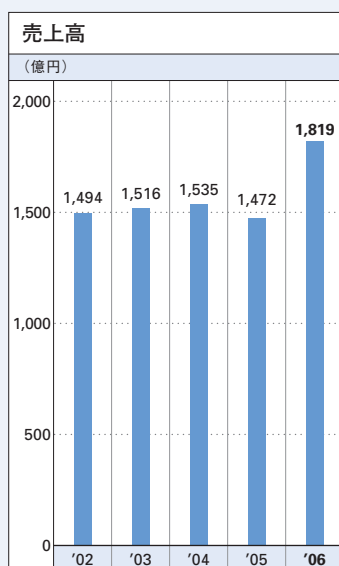


## 5年間の主要財務データ(連結)

古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2006	2005	2004	2003	2002
<b>会計年度：</b>					
売上高	¥181,937	¥147,237	¥153,512	¥151,629	¥149,435
売上原価	153,281	124,585	135,872	136,508	135,404
販売費及び一般管理費	16,526	15,267	15,616	16,712	18,709
営業利益(損失)	12,129	7,383	2,023	(1,591)	(4,678)
経常利益(損失)	10,967	5,176	3,050	(792)	(9,876)
税金等調整前当期純利益(損失)	9,810	4,199	(35,237)	(22,032)	(27,962)
当期純利益(損失)	5,309	2,257	(27,634)	(17,000)	(18,696)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,253	7,698	(3,082)	(2,152)	4,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	(336)	7,620	25,602	(4,538)	(7,966)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,085)	(8,227)	(14,961)	1,108	(12,191)
設備投資額	3,651	2,994	2,995	5,813	7,869
減価償却費	2,594	3,026	6,532	6,261	5,782
<b>会計年度末：</b>					
総資産	¥213,046	¥204,651	¥206,250	¥252,856	¥278,174
流動資産	89,056	92,196	83,776	79,551	87,081
流動負債	88,219	104,439	81,212	94,056	100,297
株主資本	43,073	31,335	28,659	33,665	49,791
<b>一株当たり：</b>					
単位：円					
当期純利益(損失)	¥ 13.12	¥ 5.57	¥ (84.61)	¥ (67.88)	¥ (74.56)
潜在株式調整後当期純利益	12.37	5.03	—	—	—
配当金	3.00	—	—	—	—
株主資本	106	77	71	134	199
<b>財務指標：</b>					
%					
売上高営業利益率	6.7%	5.0%	1.3%	(1.0)%	(3.1)%
売上高当期純利益率	2.9	1.5	(18.0)	(11.2)	(12.5)
株主資本比率	20.2	15.3	13.9	13.3	17.9
株主資本利益率	14.3	7.5	(88.7)	(40.7)	(33.6)





## 収益および費用

2006年3月期の連結売上高は、前期比23.6%増の1,819億37百万円となりました。この内、金属部門の売上高は銅価高騰により同46.8%増、機械部門はロックドリル事業の海外売上増加とユニック事業の国内販売増加などにより同12.9%増、ならびに燃料部門は原油価格高騰により同25.3%増となりました。売上原価は、同23.0%増の1,532億81百万円となり、売上高原価率は同0.4ポイント低下の84.2%となりました。原価率改善の主要因は、主に金属部門の製錬採算の大幅な改善によるものです。販売費及び一般管理費は、同8.2%増の165億26百万円となりました。これは、主に運賃諸掛および給料手当賞与の増加によるものです。営業利益は同64.3%増の121億29百万円となりました。これは、主として金属部門の営業利益が買鉱条件の改善により同463.3%増となったことによります。

営業外収益は、為替差益の増加などにより前期比54.0%増の22億16百万円となりました。営業外費用は、閉山後処理費の減少などにより同7.3%減の33億79百万円となりました。以上の結果、経常利益は同111.9%増の109億67百万円となりました。

当期は、特別利益として、投資有価証券売却益10億9百万円など、合計13億13百万円を計上しました。特別損失として、たな卸資産特別処分・評価損5億67百万円、地域事業見直損失5億36百万円、豪州銅製錬事業休止損失4億63百万円など、合計24億70百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比133.6%増の98億10百万円となりました。法人税等や少数株主利益を差し引き、当期純利益は、同135.2%増の53億9百万円となりました。

なお、当期は5期ぶりに復配することとし、一株当たり年間3円の配当とさせていただきます。

## 財務の状況

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および

健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

2006年3月期末の総資産は、前期末比4.1%増の2,130億46百万円となりました。流動資産は、同3.4%減の890億56百万円となりました。これは、金属関係などのたな卸資産は増加したものの、社債償還などにより現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、同10.3%増の1,239億90百万円となりました。有形固定資産は、前期末とほぼ同額の735億47百万円となりました。投資その他の資産は、評価差額増による投資有価証券の増加などにより同28.6%増の503億43百万円となりました。

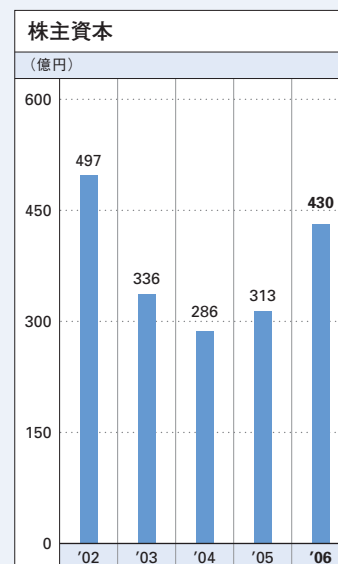
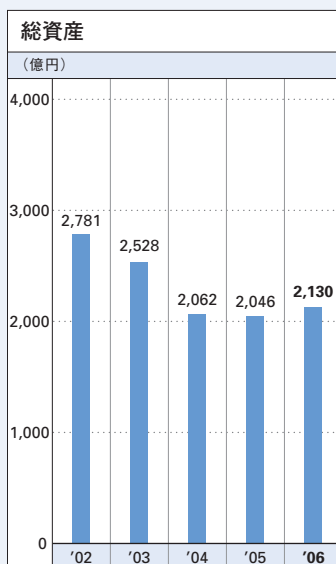
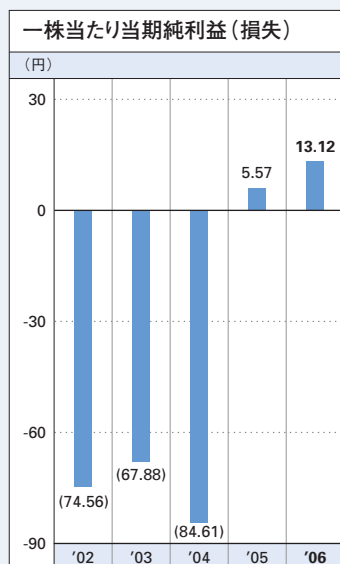
流動負債は、前期末比15.5%減の882億19百万円となりました。これは、1年以内償還予定の社債および短期借入金の減少によるものです。固定負債は、長期借入金の増加などにより同17.6%増の898億95百万円となりました。以上の結果、当期末の有利子負債(社債および借入金)残高は同174億34百万円減の994億16百万円となりました。

株主資本は、前期末比37.5%増の430億73百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加と利益剰余金の増加などによるものです。当期末の株主資本比率は同4.9ポイント上昇の20.2%となりました。

## 研究開発費および設備投資額

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場のニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しています。当期の研究開発費は、18億59百万円であり、連結売上高の1.0%にあたります。この内、機械部門は9億74百万円、電子化成品部門は8億85百万円となっています。

また、当期の設備投資(無形固定資産を含む)は、36億51百万円を実施しました。事業別では、主に生産効率の向上を目的として、機械部門において23億97百万円、金属部門において2億36百万円、電子化成品部門において5億12百万円実施しました。不動産部門においては、



賃貸ビルのメンテナンスを主として72百万円、燃料およびその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具を主として4億31百万円実施しました。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加により、82億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、3億36百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還により180億85百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、同37.1%減の167億43百万円となりました。

### 事業等のリスク

#### (1) 豪州銅製錬子会社 (PKC社) について

豪州銅製錬子会社 (PKC社) については、平成15年8月に操業を休止し、ケア&メンテナンスに移行し、新規投資家を募る努力を継続しております。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みであります。今後の売却先との売却交渉の行方や、工場用地等の環境浄化についての当局との交渉の行方次第によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替および非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替および非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成

績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 投資有価証券および土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のある株式および土地を比較的多く保有しており、近年、総資産の圧縮策として有価証券と遊休不動産の売却を進めておりますが、当連結会計年度末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のある株式が327億74百万円、土地が465億71百万円となっております。従って、当期において、固定資産減損損失301百万円を計上しましたが、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 退職給付債務について

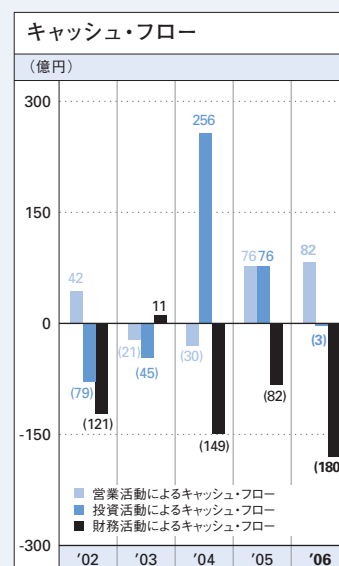
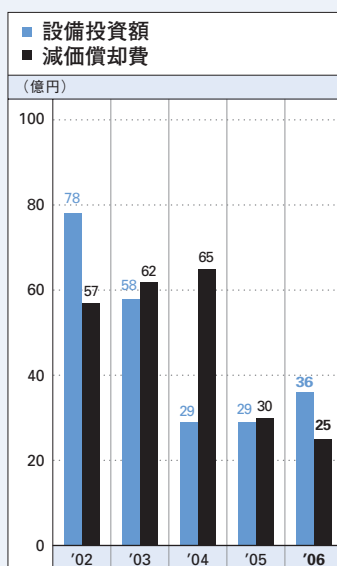
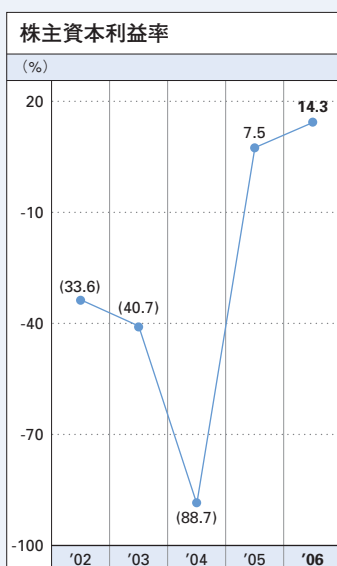
当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産および出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。



# 会社概要

(2006年3月31日現在)

## 取締役および監査役 (2006年6月29日現在)

代表取締役社長	吉野哲夫
専務取締役	浅田功
常務取締役	戸田耕二
常務取締役	山下南海男
常務取締役	相馬信義
取締役	古河潤之助
取締役	小長谷保平
取締役	塩飽博以
取締役	座間学
常勤監査役	石井毅
常勤監査役	大沼良次
監査役	長尾憲治
監査役	穴井二三徳

## 執行役員 (2006年6月29日現在)

専務執行役員	浅田功
常務執行役員	戸田耕二
常務執行役員	山下南海男
常務執行役員	相馬信義
上級執行役員	小長谷保平
上級執行役員	塩飽博以
上級執行役員	座間学
執行役員	中村晋
執行役員	宮田雅文
執行役員	才津武二
執行役員	中川敏一
執行役員	加藤洋一郎
執行役員	松本敏雄
執行役員	富山安治
執行役員	岩崎誠
執行役員	江本善仁
執行役員	碓井彰

社名：古河機械金属株式会社

本社：〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)  
(2006年5月15日に移転)

電話：03-3212-6570 FAX：03-3212-6578

創業：1875年8月

設立：1918年4月

株式の総数等：発行可能株式総数：800,000,000株  
発行済株式総数：404,455,680株

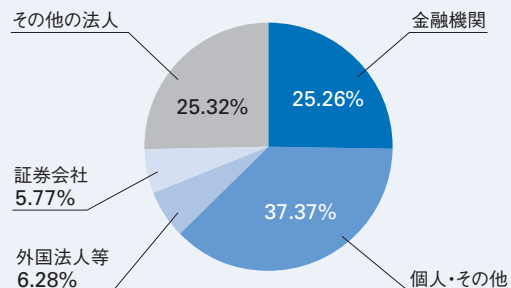
上場証券取引所：東京、大阪

証券コード：5715

従業員数：連結：2,247名 単独：202名

株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

所有者別株式構成：



ホームページ：<http://www.furukawakk.co.jp/>

# 古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号